



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 KTC(京都機械工具株式会社)
コード番号 5966 URL <http://ktc.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 宇城 邦英
(氏名) 山崎 正徳
配当支払開始予定日

TEL 0774-46-3700
平成27年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	7,170	△5.0	529	12.5	579	7.4	489	2.1
26年3月期	7,544	△3.3	470	△19.5	539	△15.8	479	△5.1

(注) 包括利益 27年3月期 656百万円 (14.8%) 26年3月期 571百万円 (△19.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	40.89	—	5.9	4.6	7.4
26年3月期	40.04	—	6.1	4.3	6.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	12,654	8,663	67.6	714.22
26年3月期	12,491	8,171	64.7	674.26

(参考) 自己資本 27年3月期 8,557百万円 26年3月期 8,079百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	370	△398	△872	1,411
26年3月期	352	316	△374	2,309

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	143	30.0	1.8
27年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	143	29.3	1.7
28年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		25.7	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,830	16.0	350	73.6	370	66.2	310	79.1	25.87
通期	7,910	10.3	740	39.7	760	31.2	560	14.3	46.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】14ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	12,387,178 株	26年3月期	12,387,178 株
27年3月期	406,249 株	26年3月期	404,811 株
27年3月期	11,981,689 株	26年3月期	11,982,588 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	6,958	1.8	498	20.3	537	14.2	450	△3.8
26年3月期	6,837	△4.4	414	△23.8	470	△26.0	468	△7.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	37.60	—
26年3月期	39.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	11,977		8,288	69.2			691.80	
26年3月期	11,851		7,866	66.4			656.53	

(参考) 自己資本 27年3月期 8,293百万円 26年3月期 7,866百万円

2. 平成28年 3月期の個別業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,700	15.1	310	55.1	320	44.5	280	63.9	23.37
通期	7,630	9.7	670	34.3	680	26.6	500	11.0	41.73

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その業績を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、【添付資料】2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要が顕著であった新車販売や住宅着工などの耐久消費財に反動減からの持ち直しの動きは見られたものの、その動きは緩慢なものに留まりました。また、消費税率再引き上げの延期や、原油価格の大幅な下落により消費者物価の上昇は抑えられた一方、所得回復の遅れや、急激な円安に伴う輸入品物価上昇への懸念から消費マインドの回復が足踏み状態となるなど、先行きは依然として不透明な中で推移しました。

このような情勢下、当社グループにおきましては、「更なる『新たな価値の創造と顧客の開拓』により発展を加速させ、飛躍のステージへ」を基本方針に掲げ、工具事業を核とした成長戦略を展開し、収益・利益の拡大に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は71億70百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益は5億29百万円（前年同期比12.5%増）、経常利益は5億79百万円（前年同期比7.4%増）、当期純利益につきましては、特別利益に投資有価証券売却益1億39百万円、法人税等調整額に当社連結子会社である(株)アサヒプラザの清算に伴う繰延税金資産の取崩し等1億48百万円を計上したことなどにより、4億89百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

当社グループでは、平成25年12月末の(株)アサヒプラザの店舗閉鎖（平成26年11月に清算終了）をもってDIY事業から撤退したため、工具事業、賃貸事業の二事業に分けセグメント情報を開示しております。これら事業セグメント別の業績の概要につきましては、以下のとおりであります。

[工具事業]

当社主力の当事業部門では、「安全、快適、能率・効率、環境」をキーワードとしたソリューション営業の展開により、更なる市場拡大を目指し既存顧客の深耕、新規顧客の開拓並びにブランド価値の向上を推進してまいりました。具体的には、直販部門を中心にお客様ニーズを積極的に取り込んだソリューション営業を行い、高付加価値製品の受注活動を強化いたしました。

また、市販工具におきましては、デザイン性と作業性を向上させた「両開きメタルケース」(EK-1A、EK-10A)、発売20周年を迎える「ネプロス」ブランドの新製品で、小判型ヘッドとしては世界最高クラスの90枚ギアを採用した「12.7sq. ラチェットハンドル」(NBR490)を発売するなど、製品ラインナップの拡充を行いました。

販売促進活動では、「次世代型総合カタログ」と位置付けた「KTC総合カタログNo.38」を発刊するとともに、「KTCツールオフィシャルサイト」を全面リニューアルし、製品情報をはじめ、KTCが目指す方向性やものづくりの歴史、製品コンセプト等の情報発信を通じて、KTCブランドに対するお客様の共感や信頼を醸成するなど、ブランド価値を高める取組みをおこないました。

また、新たな展開に向けた新技術、新製品の開発に注力するとともに、更なる生産性の向上とコストダウンの推進に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は70億51百万円（前年同期比7.3%増）、セグメント利益は4億59百万円（前年同期比33.3%増）となりました。

[賃貸事業]

当事業部門では、所有不動産の有効活用を目指し、物件の整備、運営管理を推進しました。当連結会計年度におきましては、一部テナントにおける家賃収入が減少したことなどにより、売上高は1億18百万円（前年同期比9.2%減）、セグメント利益は70百万円（前年同期比11.2%減）となりました。

②今後の業績見通し

わが国の経済情勢は、消費者マインドの持ち直し、堅調な企業業績や雇用・所得環境の改善などを背景として、景気の緩やかな回復傾向が持続するとみられるものの、円安による輸入品物価上昇、平成29年4月に控える消費税率の再引き上げを通じた実質所得の伸び悩みへの警戒感など、一部先行きに対する不透明感は払拭できない状況の中で推移するものと思われまます。

このような中、当社グループは、平成25年度より平成33年度を最終年度とする「KTCグループ長期ビジョン」を策定し、基本方針に「お客様と感動を創造し、圧倒的No.1メーカーとして進化し続ける」を掲げております。平成33年度までの9年間で3フェーズに分け、3年毎の中期経営計画を実行することにより、長期ビジョンの達成を目指してまいります。

フェーズ1となる平成25年度から平成27年度までの第1次中期経営計画につきましては、「更なる『新たな価値の創造と顧客の開拓』により発展を加速させ、飛躍のステージへ」を基本方針に、工具事業を核とした成長戦略を展開しております。

以上により、第1次中期経営計画の最終年度にあたる平成28年3月期の連結業績につきましては、売上高79億10百万円、営業利益7億40百万円、経常利益7億60百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は5億60百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、126億54百万円となり、前連結会計年度末に対し1億63百万円増加となりました。その主な内容は、受取手形及び売掛金が1億70百万円、商品及び製品が1億83百万円、有価証券及び投資有価証券が1億20百万円、その他が5億62百万円増加した一方、現金及び預金が9億28百万円減少したことなどによるものであります。

また、当連結会計年度末の負債合計は、39億91百万円となり、前連結会計年度末に対し3億28百万円減少となりました。その主な内容は、未払金及び未払費用が3億44百万円増加した一方、短期借入金及び長期借入金が7億4百万円減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、86億63百万円となり、前連結会計年度末に対し4億92百万円増加となりました。その主な内容は、利益剰余金が3億25百万円、その他有価証券評価差額金が1億35百万円増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において営業活動の結果得られた資金の増加は3億70百万円(前年同期は3億52百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益7億37百万円による資金の増加があったものの、売上債権の増加1億67百万円、たな卸資産の増加1億74百万円による資金の減少があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は3億98百万円(前年同期は3億16百万円の増加)となりました。これは主に、その他の投資の取得による支出3億94百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は8億72百万円(前年同期は3億74百万円)となりました。これは主に、短期借入金及び長期借入金の返済による支出7億4百万円、配当金の支払い1億43百万円があったことなどによるものであります。

これらの結果、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、14億11百万円(前年同期は23億9百万円)となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆さまに対する利益還元を経営の最も重要な施策の一つとして位置づけております。配当につきましては、株主の皆さまに対して継続的かつ安定的に行うことを念頭に、当該期並びに今後の業績及び財産状況等を勘案して行うこととしております。

当期におきましては、業績及び財産状況等を総合的に勘案した結果、1株当たりの期末配当金は普通配当6円とし、中間配当と合わせた1株当たりの年間配当金は12円とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、1株当たりの年間配当金を12円（中間配当6円、期末配当6円）とさせていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績、株価並びに財務状況等に影響を及ぼす可能性がある主要な事項は以下のとおりであります。なお、本記載のリスクにつきましては、当連結会計年度末現在の判断によるものであり、当社グループの事業上のリスクの全てを網羅するものではありません。

①品質問題による業績悪化のリスク

当社は平成10年にISO9001を取得する等、品質最優先のものづくりを進めておりますが、製品の開発並びに製造過程での品質上のリスク全てを将来にわたって完全に排除することは極めて困難と認識いたしております。このリスクの顕在化により業績に影響を受ける可能性があります。

②材料調達のリスク

当社は鋼材を主材料として主に作業工具の生産をしておりますが、中国をはじめとする世界的な需要の高まりなどにより、材料価格の高騰や材料自体の調達難に見舞われる可能性があります。

③販売ルート・形態に関するリスク

当社は創業以来自動車関連に強みを持ち、販売代理店ルートを中心に販売しておりますが、今後流通ルートの急速な変化により売上高に影響を与える可能性があります。

④中国における生産子会社のリスク

当社では平成7年に合弁会社「福清京達師工具有限公司」を福建省に設立し、グローバル生産体制を整備いたしました。今後予期しない法制面の変更、政情の混乱等により当社生産体制に影響を受ける可能性があります。

⑤その他子会社のリスク

当社の連結対象子会社は前述の海外（中国）に1社の他、国内に2社あり、工具事業を営んでおりますが、これらの業績がグループ全体の業績や財務に影響を与える可能性があります。

⑥情報安全上のリスク

当社では、グループ全体の情報セキュリティ確保を目指し、システム対応、教育、啓蒙活動など管理強化を進めておりますが、何らかの事由により個人情報など重要情報が漏洩した場合、当社グループの事業やイメージに影響を与えるおそれがあるとともに、損害賠償請求などを受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社並びに連結子会社3社で構成され、工具の製造販売を主な事業とし、その他に不動産賃貸事業を行っております。

当社グループとしての事業に係る位置づけは次のとおりであります。

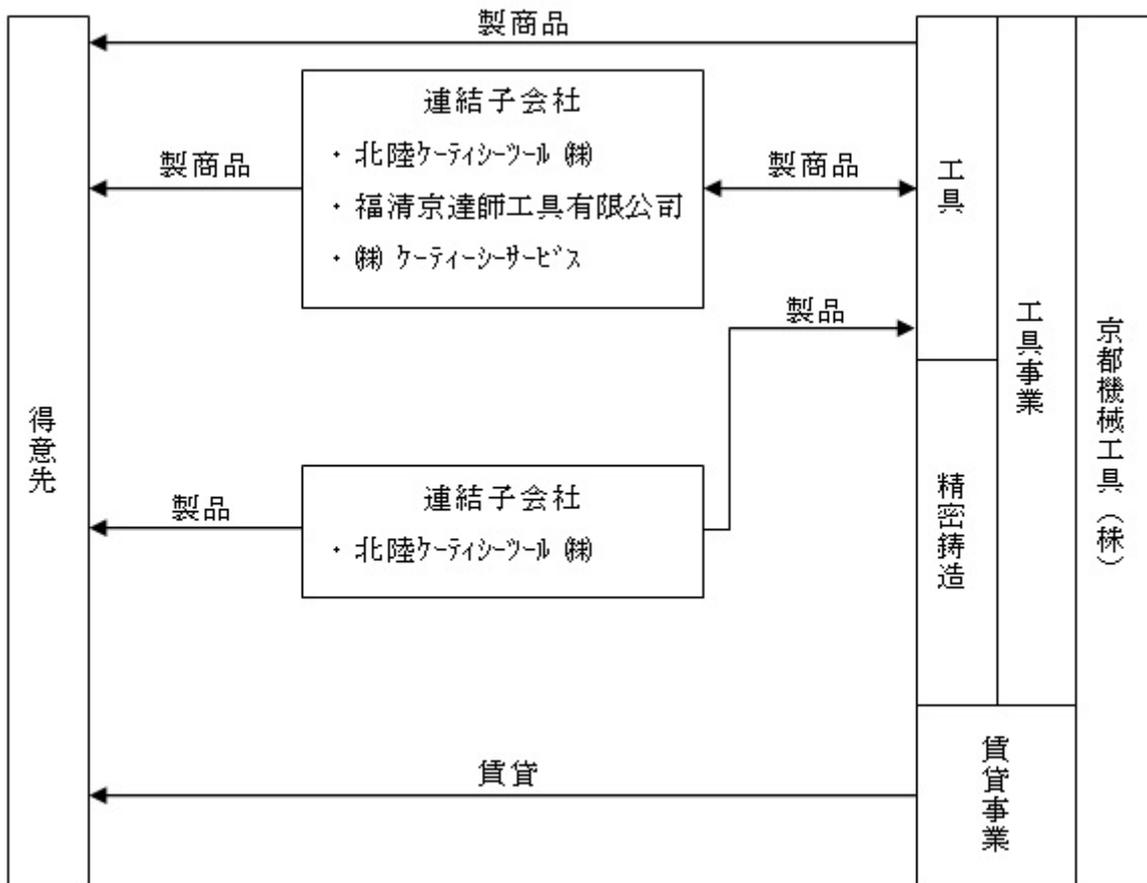
(1) 工具事業

工具…………… 自動車整備用工具、医療用工具及び関連機器、その他一般作業工具及びこれらに関連する機器の製造販売

精密鑄造… ロストワックス製法による工具及び精密工作機械部品・産業用機械部品などの製造販売

(2) 賃貸事業…………… 不動産の賃貸

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の社是・社訓を経営理念として掲げ、人々の生活を豊かにする製品・サービスを社会に提供し、新たな価値を創り出す企業グループとして、成長と発展を図ってまいります。

社是：お互いに誠実でたゆまず前進し、軽くて・強くて・使いよい工具を創り、社会に貢献しよう。

社訓：信用、誠実、協調、創造、実行

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは本業での収益性を示す売上高営業利益率を重要な経営指標としております。経営戦略の推進により5%以上を堅持するとともに、長期的には10%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

1. (1) ②に記載の通り、当社グループは平成33年度を最終年度とする「KTCグループ長期ビジョン」の実現に向けた平成25年度から平成27年度までの第1次中期経営計画に基づき、以下の施策に取り組んでまいります。

①工具事業

[工具]

- ・ブランド力の強化と「安全、快適、能率・効率、環境」の向上を実現する製品やシステムの提供により、新たなマーケットを創造する。
- ・医療分野におけるユーザーの拡大とブランドの浸透を図る。
- ・アジアを中心にシェア拡大を図り、グローバル市場でのブランドを築く。
- ・保有技術やノウハウを活かした新分野への展開により、新たな市場を開拓する。
- ・革新的な生産工程の実現、新技術の導入・強化により、生産性向上を目指す。

[精密鑄造]

- ・積極的な営業展開と技術力の強化により売上の拡大と収益性の向上を図る。

②賃貸事業

- ・所有不動産の効率的運用を図る。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、経営方針を基にした戦略経営の実践をより強力に進めてまいります。第1次中期経営計画の最終年度にあたる平成28年3月期の連結会計年度におきましては、「新たな価値の創造と顧客の開拓」をより強固に推進し、収益・利益の拡大を図るとともに、更なる成長を目指し第2次中期経営計画へとステップアップしてまいります。具体的には以下のような課題を設定し、経営を進めてまいります。

- ・ブランド価値の向上、市場シェアの拡大に向けた差別化製品の投入
- ・戦略商品である計測機器や省力化機器類の改良及びアイテムの拡充
- ・革新的な生産工程の実現、新技術の導入・強化による生産性の向上
- ・職場環境の整備と人材の育成、活性化

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,440,962	1,512,106
受取手形及び売掛金	1,996,501	2,166,917
有価証券	—	316,520
商品及び製品	1,523,551	1,706,797
仕掛品	740,529	724,341
原材料及び貯蔵品	342,752	363,611
繰延税金資産	71,571	37,539
その他	57,545	258,394
貸倒引当金	△18,616	△14,571
流動資産合計	7,154,798	7,071,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,409,495	4,595,071
減価償却累計額	△3,087,757	△3,164,584
建物及び構築物 (純額)	1,321,738	1,430,487
機械装置及び運搬具	4,909,387	4,880,346
減価償却累計額	△4,339,568	△4,258,981
機械装置及び運搬具 (純額)	569,818	621,364
工具、器具及び備品	1,823,194	1,887,624
減価償却累計額	△1,728,449	△1,774,476
工具、器具及び備品 (純額)	94,745	113,147
土地	1,669,471	1,669,471
リース資産	79,157	79,157
減価償却累計額	△42,228	△54,441
リース資産 (純額)	36,929	24,716
建設仮勘定	25,959	34,494
有形固定資産合計	3,718,662	3,893,682
無形固定資産		
ソフトウェア	26,669	49,761
リース資産	25,095	14,367
その他	22,781	12,273
無形固定資産合計	74,546	76,401
投資その他の資産		
投資有価証券	1,250,881	1,055,123
繰延税金資産	107,844	985
その他	184,851	556,888
貸倒引当金	△187	—
投資その他の資産合計	1,543,390	1,612,997
固定資産合計	5,336,600	5,583,081
資産合計	12,491,399	12,654,739

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	355,821	393,952
短期借入金	1,550,000	949,999
1年内返済予定の長期借入金	104,012	88,692
未払金	492,647	751,225
未払費用	96,245	182,590
リース債務	24,087	21,503
未払法人税等	22,181	80,217
賞与引当金	152,019	106,063
役員賞与引当金	28,556	30,401
事業整理損失引当金	70,222	—
その他	57,697	79,912
流動負債合計	2,953,492	2,684,558
固定負債		
長期借入金	248,716	160,024
リース債務	41,037	19,534
役員退職慰労引当金	3,154	4,404
退職給付に係る負債	779,015	780,333
環境対策引当金	16,600	—
資産除去債務	56,500	56,500
繰延税金負債	—	28,114
その他	221,436	257,810
固定負債合計	1,366,460	1,306,720
負債合計	4,319,953	3,991,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,032,088	1,032,088
資本剰余金	2,562,439	2,562,439
利益剰余金	4,222,401	4,548,246
自己株式	△139,576	△140,064
株主資本合計	7,677,352	8,002,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	315,576	451,182
為替換算調整勘定	77,577	112,707
退職給付に係る調整累計額	8,741	△9,567
その他の包括利益累計額合計	401,896	554,321
少数株主持分	92,197	106,428
純資産合計	8,171,445	8,663,460
負債純資産合計	12,491,399	12,654,739

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	7,544,404	7,170,352
売上原価	4,844,945	4,492,730
売上総利益	2,699,458	2,677,621
販売費及び一般管理費	2,228,629	2,148,053
営業利益	470,829	529,568
営業外収益		
受取利息	12,699	10,577
受取配当金	27,722	28,925
補助金収入	—	10,000
投資有価証券償還益	14,240	—
担保提供損失引当金戻入額	2,835	—
その他	40,336	25,505
営業外収益合計	97,833	75,008
営業外費用		
支払利息	18,345	13,996
売上割引	4,129	4,125
過年度関税等	—	2,627
その他	6,979	4,683
営業外費用合計	29,454	25,433
経常利益	539,208	579,142
特別利益		
固定資産売却益	46	—
投資有価証券売却益	126,478	139,687
事業整理損失引当金戻入額	—	23,442
特別利益合計	126,525	163,129
特別損失		
固定資産除売却損	1,483	2,498
事業整理損	410,082	—
災害による損失	—	2,539
特別損失合計	411,566	5,037
税金等調整前当期純利益	254,166	737,234
法人税、住民税及び事業税	45,777	96,568
法人税等調整額	△269,688	148,209
法人税等合計	△223,910	244,777
少数株主損益調整前当期純利益	478,077	492,456
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,706	2,521
当期純利益	479,784	489,935

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	478,077	492,456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,829	135,605
為替換算調整勘定	84,025	46,839
退職給付に係る調整額	—	△18,309
その他の包括利益合計	93,854	164,135
包括利益	571,932	656,592
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	552,632	642,360
少数株主に係る包括利益	19,300	14,231

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,032,088	2,562,439	3,958,310	△139,337	7,413,499
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,032,088	2,562,439	3,958,310	△139,337	7,413,499
当期変動額					
剰余金の配当			△215,693		△215,693
当期純利益			479,784		479,784
自己株式の取得				△238	△238
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	264,091	△238	263,852
当期末残高	1,032,088	2,562,439	4,222,401	△139,576	7,677,352

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	305,747	14,558	—	320,305	76,356	7,810,162
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	305,747	14,558	—	320,305	76,356	7,810,162
当期変動額						
剰余金の配当				—		△215,693
当期純利益				—		479,784
自己株式の取得				—		△238
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,829	63,019	8,741	81,590	15,840	97,430
当期変動額合計	9,829	63,019	8,741	81,590	15,840	361,283
当期末残高	315,576	77,577	8,741	401,896	92,197	8,171,445

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,032,088	2,562,439	4,222,401	△139,576	7,677,352
会計方針の変更による累積的影響額			△20,305		△20,305
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,032,088	2,562,439	4,202,096	△139,576	7,657,047
当期変動額					
剰余金の配当			△143,784		△143,784
当期純利益			489,935		489,935
自己株式の取得				△487	△487
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	346,150	△487	345,663
当期末残高	1,032,088	2,562,439	4,548,246	△140,064	8,002,710

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	315,576	77,577	8,741	401,896	92,197	8,171,445
会計方針の変更による累積的影響額						△20,305
会計方針の変更を反映した当期首残高	315,576	77,577	8,741	401,896	92,197	8,151,140
当期変動額						
剰余金の配当				—		△143,784
当期純利益				—		489,935
自己株式の取得				—		△487
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	135,605	35,129	△18,309	152,425	14,231	166,656
当期変動額合計	135,605	35,129	△18,309	152,425	14,231	512,319
当期末残高	451,182	112,707	△9,567	554,321	106,428	8,663,460

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	254,166	737,234
減価償却費	326,865	333,303
長期前払費用償却額	2,894	3,143
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29,765	△4,232
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,334	△45,956
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△906,336	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△21,754	1,250
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△877	1,844
担保提供損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,835	—
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△12,000	△86,822
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	792,589	△46,778
受取利息及び受取配当金	△40,421	△39,502
支払利息	18,345	13,996
為替差損益 (△は益)	△12,821	△6,201
事業整理損	410,082	—
投資有価証券償還損益 (△は益)	△14,240	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△126,478	△139,687
固定資産除売却損益 (△は益)	1,436	2,498
売上債権の増減額 (△は増加)	30,006	△167,312
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△44,208	△174,685
その他の資産の増減額 (△は増加)	17,853	△193,276
仕入債務の増減額 (△は減少)	△105,683	32,998
その他の負債の増減額 (△は減少)	△146,163	145,587
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15,840	18,824
小計	411,829	386,225
利息及び配当金の受取額	40,386	39,360
利息の支払額	△17,757	△14,637
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△82,259	△40,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	352,199	370,252
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△39,357	△127,682
定期預金の払戻による収入	208,755	173,148
有価証券の売却による収入	20,568	—
投資有価証券の取得による支出	△1,200	△11,229
投資有価証券の売却による収入	181,122	206,687
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
固定資産の取得による支出	△348,455	△265,229
固定資産の売却による収入	50	—
長期前払費用の取得による支出	△4,603	△2,833
その他の投資の取得による支出	△19,571	△394,635
その他の投資の回収による収入	219,320	23,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	316,628	△398,304
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△600,000
長期借入金の返済による支出	△125,932	△104,012
自己株式の取得による支出	△238	△487
配当金の支払額	△215,693	△143,784
少数株主への配当金の支払額	△3,459	—
リース債務の返済による支出	△29,454	△24,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	△374,777	△872,372
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,295	1,592
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	299,345	△898,831
現金及び現金同等物の期首残高	2,010,643	2,309,988
現金及び現金同等物の期末残高	2,309,988	1,411,157

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が31,530千円増加し、利益剰余金が20,305千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、従来、「工具事業」、「D I Y事業」及び「賃貸事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、前連結会計年度において「D I Y事業」を営んでおりました(株)アサヒプラザの店舗閉鎖をもって「D I Y事業」から撤退しており、同社は平成26年11月19日に清算終了しております。

これにより、当連結会計年度より「工具事業」及び「賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「工具事業」は、自動車整備用工具、その他一般作業工具及びこれらに関連する機器の製造販売を行っております。「賃貸事業」は、不動産の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	工具事業	D I Y事業 (注3)	賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,574,610	838,826	130,967	7,544,404	—	7,544,404
セグメント間の内部売 上高又は振替高	2,181	33,625	34,530	70,337	(70,337)	—
計	6,576,791	872,452	165,497	7,614,742	(70,337)	7,544,404
セグメント利益	344,486	47,308	79,034	470,829	—	470,829
セグメント資産	7,977,676	182,611	863,012	9,023,301	3,468,097	12,491,399
その他の項目						
減価償却費	301,646	3,597	21,621	326,865	—	326,865
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	295,492	—	1,160	296,652	—	296,652

- (注) 1. セグメント資産の調整額3,468,097千円は提出会社の余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 当社グループは平成25年12月末をもってD I Y事業から撤退しており、同事業を営んでおりました連結子会社である㈱アサヒプラザは、平成26年1月31日に解散を決議し、清算手続きを開始しております。
4. 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載しておりません。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	工具事業	賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,051,436	118,915	7,170,352	—	7,170,352
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	60	60	(60)	—
計	7,051,436	118,975	7,170,412	(60)	7,170,352
セグメント利益	459,356	70,211	529,568	—	529,568
セグメント資産	8,798,246	873,354	9,671,600	2,983,138	12,654,739
その他の項目					
減価償却費	320,374	12,929	333,303	—	333,303
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	477,259	21,220	498,479	—	498,479

- (注) 1. セグメント資産の調整額2,983,138千円は提出会社の余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。
2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	970,705	工具事業
ヤマト自動車株式会社	940,125	工具事業

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車株式会社	1,086,938	工具事業
ヤマト自動車株式会社	939,247	工具事業
喜一工具株式会社	783,713	工具事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

「DIY事業」及び「賃貸事業」セグメントについては、連結子会社である㈱アサヒプラザの解散を決議したことに伴う減損損失を計上しており、特別損失の「事業整理損」に含めて表示しております。なお、当該減損損失の計上額は当連結会計年度においてそれぞれ、11,958千円及び137,486千円であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	674.26円	714.22円
1株当たり当期純利益金額	40.04円	40.89円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	479,784	489,935
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	479,784	489,935
期中平均株式数 (株)	11,982,588	11,981,689

(重要な後発事象)

当連結会計年度末において保有していた2037年満期ユーロ円建債権は、早期償還条件に該当したため、平成27年4月24日に100,000千円早期償還され、それに伴い60,540千円の投資有価証券償還益が発生しております。